

## 書評

アザミウマ防除ハンドブック  
診断フローチャート付  
柴尾 学著A5判, 143頁, 本体 2,200円+税  
一般社団法人 農山漁村文化協会 (2016年2月25日発行)  
(ISBN 978-4-540-14232-1)

農業害虫として知られるアザミウマ類は体長1～2mmと微小で、新芽や花の中に生息し、形や色も似通っているため生産者の目に留まりにくい。アザミウマ類の種を現場で判別することは極めて難しいが、本書では被害の特徴を作物ごとに解説し、種を見分けることを試みている。柴尾氏が解説するように、農作物を加害する主要アザミウマ類5種では、種によって有効な薬剤が異なるため、防除上、種の判別は重要である。本書ではその難しい作業にあえて挑戦し、被害症状を丁寧に分類したフローチャートを用いて発生種を判別している。生産者や現場指導者にとっては非常に便利で、役立つチャートである。

柴尾氏のアザミウマ害虫との出会いは、大学時代のブドウのチャノキイロアザミウマ研究に始まると聞いている。さらに大阪府に奉職されてからも現在に至るまで、精力的に研究を続けてこられた。これまでに発表された論文をたどるとアザミウマ以外の害虫の研究報告も多い。これは“大阪府”という大都市近郊農業で栽培され

る農産物が多様で、様々な害虫が問題となるからに他ならない。柴尾氏はこれらの防除対策を丁寧に研究し論文発表を積み重ねられている。本書でも同じ姿勢が貫かれ、第4章の品目別防除マニュアルでは、野菜から果樹、花き類まで幅広く18品目について、加害アザミウマ種の判別と対策を丁寧に解説している。長年にわたり培ってこられた豊富な経験の集大成である。

1978年のミナミキイロアザミウマの発生以降、ミカンキイロアザミウマ、ネギアザミウマ両性系統、チャノキイロアザミウマ新系統が発生したが、これら新害虫は薬剤感受性が低く、寄主範囲が広いため、全国の生産現場で問題化した。1990年代後半にはネオニコチノイド系殺虫剤が登場し、当初はミナミキイロアザミウマに卓効を示したが、10年以上を経過して防除効果の低下が各地から報告されるなど、再びアザミウマ対策が難しくなっている。このようなときにこそ幅広い防除対策を網羅し、体系化した本書のような解説書が求められている。本書では、アザミウマ類の発生源を断つ圃場管理、飛来を防ぐ物理的防除技術から、発生種確認後の効果的な農薬使用法など、様々な防除技術を組み合わせた総合的防除技術IPMが解説されている。

殺虫剤による防除が難しくなっている生産現場では、天敵利用に興味を持つ生産者が多くなっている。ハダニの薬剤抵抗性が問題となっている静岡県内のイチゴ産地では、ハダニ防除にカブリダニ製剤が広く利用されている。ハダニ類同様、薬剤防除が難しいアザミウマ類に対しても天敵類利用を期待する生産者が増えている。本書でも微生物資材や天敵製剤の利用から、土着天敵の活用まで幅広く解説されており、現場の期待に応えている。

さらに第3章では、新技術の赤色ネット等の物理的防除技術や土着天敵の温存植物など、最新の研究成果が紹介されている。また、飼育方法や薬剤検定法など研究手法や最新の研究成果についてもコラムとして取り上げられており、若い技術者にはアザミウマ類を取り巻く防除研究の現状を知る良い教科書となっている。

このように本書は、主要アザミウマ5種の見分け方から生産現場の防除技術に軸足を置きつつ、最新研究までを幅広く網羅した最新防除技術の解説本である。

(静岡県農林技術研究所 片山晴喜)

## NEWS

## 農薬危害防止運動を実施、6～8月の3か月間

農林水産省、厚労省、環境省、関係団体など

農林水産省は厚生労働省、環境省および都道府県と連携し、関係団体の協力のもと、本年度も農薬危害防止運動をスタートさせた。農薬の安全かつ適正な使用および保管管理の徹底、さらには環境に配慮した農薬使用を推進するために、農薬を使用する機会の多い6月から8月末までの3か月間にわたり実施する。

農薬使用者のほか、毒物劇物取扱者、農薬販売者等を対象に、農薬の適正販売、安全かつ適正な使用、農薬による危害の防止対策、事故発生時の応急処置、関係法令等に関する講習会などを開催し、農薬の取扱いに関する正しい知識の普及・啓発を図る。



## 新規殺菌剤ゾーベックエニケードを上市

都内で記者会見、デュボンと丸和バイオケミカル

デュボンと丸和バイオケミカルは4月20日、東京都港区のANA インターコンチネンタルホテル東京で、新規殺菌剤「ゾーベックエニケード」上市の記者会見を開いた。同剤の有効成分は、米国デュボン社が新たに開発したオキサチアピプロリンで、高い浸透移行性により長期残効性と耐雨性に優れ、極めて低薬量で疫病やべと病に卓効を示す。丸和バイオケミカルが普及体制を強化して独占販売し、ばれいしょの疫病を中心にピーク時、約6億円（2019 農薬年度）の売上を目指す。

オキサチアピプロリンは、ピペリジニルチアゾールイソキサゾリン系の新規化合物で、病原菌のオキシステロール結合タンパク（OSBP）に作用するという全く新しい作用機構を有する。既存殺菌剤成分と交差耐性がなく、既存殺菌剤耐性菌に対しても高い防除効果を示す。バレイショ疫病菌の生活環でみると、予防的活性から治療的活性、さらには感染後活性、孢子形成阻害活性まで、様々な生育ステージで高い活性を発揮する。また、化合物自体の特性とオイルベースのOD製剤（水和剤）により高い浸透移行性を示し、葉裏や新しい伸長部位を効果的に保護するとともに、耐雨性にも優れる。

適用範囲は、ばれいしょとトマトの疫病、きゅうり、はくさい、レタスおよびぶどうのべと病。丸和バイオケミカルは、ゾーベック専任研究開発担当者や普及担当者、技術顧問等を増員。各営業所にゾーベック技術リーダーも新たに指名した。販売体制の大幅強化により、普

及拡大に弾みをつけていく。

## 第85回通常総会と講演会を開催

農薬工業会

農薬工業会は5月18日、東京都中央区の鉄鋼会館で第85回通常総会を開き、2015年度の事業報告・決算と2016年度の事業計画・予算を承認した。平田公典会長（日産化学工業取締役専務執行役員）は、「TPP 関連政策大綱に沿った行政の動きや業界を取り巻く環境変化に関連する情報を迅速かつ的確に把握し、基本方針に則って的確に対応していきたい。昨年からは開始した3方向への情報発信活動（MKP23、農薬ナビゲーター、アカデミアへのアプローチ）も、本格的に推進していきたい」と述べた。

2016年度の事業方針では、「JCPA VISION 2025」に基づいて、「食料生産」への貢献の視点から活動強化に取り組み、重点項目として①「JCPA VISION 2025」の実現に向けた計画推進、②農薬登録制度に関する諸課題への的確な対応、③安全・広報活動の戦略的推進、④スケジュール活動の向上並びにコンプライアンスの確保、⑤農薬業界のグローバル化に呼応した活動推進、⑥行政、関係機関を含む対外的連携強化の六つを掲げた。

また、総会終了後に開催した講演会では、京都大学の木下富雄名誉教授が、「科学情報はなぜ正しく伝わらないのか」と題して講演。身近な例を引いて、科学技術やリスクを上手に伝えるサイエンスコミュニケーションの重要性を強調するとともに、農薬に関しては、社会に流布する関連情報を客観的に評価する、農薬専門の第三者機関の設置も将来的に必要なではないかなどと提言した。

## 【講演会】

## 生物的防除部会・第1回講演会（平成28年度）

東京農業大学総合研究所研究会・生物的防除部会（和田哲夫部会長）は6月16日（木）13:00～17:00、東京農大世田谷キャンパス・アカデミアセンター（東京都世田谷区桜丘1-1-1）で、平成28年度の第1回講演会を開催。今回のテーマはIPMなどによる薬剤抵抗性管理で、1.「チャノコカクモンハマキにおけるジアミド剤抵抗性の実態と今後の抵抗性管理」内山 徹氏（静岡県農林技術研究所茶業研究センター上席研究員）、2.「コナガにおけるジアミド系等殺虫剤感受性の実態と今後の抵抗性管理」北林 聡氏（長野県野菜花き試験場環境部）。

講演会終了後、講演者を囲んで懇親会（参加費3,000円）。申し込み・問い合わせは、和田氏（E-mail: wada\_tetsuo@yahoo.co.jp）まで。